

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 23日

上 場 会 社 名 大豊建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1822

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 管理本部 総務部長

東京都

氏

阿部 稔

TEL (03) 3297 - 7000

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	131,905	12.4	2,735	9.7	2,706	26.5
13年 3月期	150,584	1.7	2,492	35.1	2,140	33.1

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	452	-	6.73	-	-	1.7	2.1	2.0
13年 3月期	4,044	-	60.22	-	-	15.0	1.6	1.4

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 67,166,144 株 13年 3月期 67,170,143 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	6.00	-	6.00	402	89.1	1.6
13年 3月期	6.00	-	6.00	403	-	1.5

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	125,844	25,924	20.6	386.01
13年 3月期	130,330	26,989	20.7	401.81

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 67,170,143 株 13年 3月期 67,170,143 株

期末自己株式数 14年 3月期 10,376 株 13年 3月期 283 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	51,000	170	270	-	-	-
通 期	130,000	2,200	880	-	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円10銭

個別財務諸表等**(1) 貸借対照表**

(単位：百万円)

科目	期 別		第 5 2 期 (平成13年3月31日現在)		第 5 3 期 (平成14年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%			
流動資産							
現金預金	17,086		16,337		749		
受取手形	9,850		13,451		3,601		
完成工事未収入金	27,216		28,069		852		
有価証券	7,008		3,164		3,843		
自己株式	0		-		0		
未成工事支出金	35,894		33,453		2,440		
不動産事業支出金	1,325		546		778		
材料貯蔵品	76		100		24		
短期貸付金	1,235		1,936		700		
立替金	2,416		2,092		323		
繰延税金資産	253		575		322		
その他流動資産	1,338		866		472		
貸倒引当金	293		247		46		
流動資産合計	103,409	79.3	100,347	79.7	3,062		
固定資産							
1 有形固定資産							
建物	4,280		4,295		15		
構築物	187		190		3		
機械装置	9,835		9,855		20		
船舶	588		580		7		
車両運搬具	509		481		27		
工具器具・備品	2,277		2,241		35		
土地	5,085		5,248		163		
減価償却累計額	12,621		13,176		555		
有形固定資産計	10,141	7.8	9,717	7.7	424		
2 無形固定資産							
借地権	26		26		-		
ソフトウェア	35		30		4		
その他無形固定資産	51		51		-		
無形固定資産計	113	0.1	108	0.1	4		
3 投資等							
投資有価証券	7,529		6,194		1,335		
関係会社株式	135		118		16		
長期貸付金	1,205		350		855		
従業員に対する長期貸付金	0		-		0		
関係会社長期貸付金	1,722		2,205		483		
破産債権、更生債権等	385		996		611		
長期前払費用	85		42		43		
繰延税金資産	3,680		4,901		1,221		
その他投資等	2,917		2,281		635		
貸倒引当金	997		1,420		423		
投資等計	16,665	12.8	15,670	12.5	994		
固定資産合計	26,920	20.7	25,496	20.3	1,423		
資産合計	130,330	100.0	125,844	100.0	4,485		

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 5 2 期 (平成13年3月31日現在)		第 5 3 期 (平成14年3月31日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
支払手形		12,544		13,197		653
工事未払金		16,887		15,405		1,481
短期借入金		21,340		20,440		900
未払金		381		2,054		1,673
未払費用		133		3		130
未払法人税等		449		2,045		1,596
未成工事受入金		30,062		26,204		3,858
預り金		8,113		6,836		1,277
完成工事補償引当金		98		86		12
賞与引当金		534		417		116
その他流動負債		47		1		45
流動負債合計		90,591	69.5	86,691	68.9	3,899
固定負債						
長期借入金		150		110		40
退職給付引当金		11,597		12,280		682
役員退職慰労引当金		308		344		35
その他固定負債		693		493		199
固定負債合計		12,749	9.8	13,228	10.5	479
負債合計		103,340	79.3	99,920	79.4	3,420
(資本の部)						
資本金		5,100	3.9	5,100	4.0	-
資本準備金		3,610	2.8	3,610	2.9	-
利益準備金		1,065	0.8	1,105	0.9	40
その他の剰余金						
1 任意積立金						
従業員退職金積立金		180		-		180
固定資産圧縮積立金		217		207		9
別途積立金		16,900		15,520		1,380
任意積立金合計		17,297		15,727		1,569
2 当期末処分利益又は当期末処理損失()		1,121		456		1,578
その他の剰余金合計		16,176	12.4	16,184	12.9	8
その他有価証券評価差額金		1,037	0.8	75	0.1	1,113
自己株式		-	-	1	0.0	1
資本合計		26,989	20.7	25,924	20.6	1,065
負債・資本合計		130,330	100.0	125,844	100.0	4,485

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	第52期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		第53期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	150,584	100.0	131,905	100.0	18,679
売上原価	140,425	93.3	122,175	92.6	18,250
売上総利益	10,158	6.7	9,730	7.4	428
販売費及び一般管理費					
役員報酬	300		317		17
従業員給料	2,966		2,763		203
賞与引当金	147		113		34
退職引当金	209		3		205
退職給付費用	351		452		101
役員退職慰労引当金	85		66		18
法定福利費	368		378		9
福利厚生費	83		82		0
修繕維持費	37		31		6
事務用品費	123		102		21
通信交通費	532		493		38
動力用水光熱費	51		46		5
調査研究費	219		235		15
広告宣伝費	34		33		1
営業債権貸倒引当金	200		231		30
交際費	535		399		135
寄附金	31		31		0
地代家賃	582		567		14
減価償却費	98		88		10
租税公課	107		106		1
保険料	66		64		2
雑費	531		385		145
販売費及び一般管理費計	7,666	5.0	6,995	5.3	670
営業外収益	2,492	1.7	2,735	2.1	242
受取利息	255		254		0
有価証券利息	191		171		19
受取配当金	61		48		13
為替差益	150		-		150
雑収入	120		98		22
営業外収益計	779	0.5	572	0.4	206
営業外費用					
支払利息	273		238		35
社債利息	17		-		17
貸付金等貸倒引当金	331		83		248
有価証券評価損	21		47		26
損害補償	152		-		152
雑支出	335		232		103
営業外費用計	1,131	0.8	601	0.5	530
経常利益	2,140	1.4	2,706	2.0	566
特別損失					
固定資産売却除却損	35		14		21
退職給付会計基準変更時差異	8,115		-		8,115
貸倒引当金繰入額	-		417		417
特別損失計	8,151	5.4	431	0.3	7,719
税引前当期純利益又は当期純損失	6,010	4.0	2,274	1.7	8,285
法人税、住民税及び事業税	892	0.6	2,570	1.9	1,678
法人税等調整額	2,858	1.9	747	0.5	2,110
当期純利益又は当期純損失()	4,044	2.7	452	0.3	4,496
前期繰越利益	2,923		4		2,918
当期未処分利益又は当期未処理損失()	1,121		456		1,578

(3) 利益処分(案)

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	第 5 2 期	第 5 3 期 (案)
当期末処分利益又は当期末処理損失()	1,121	456
任意積立金取崩額		
従業員退職積立金取崩額	180	-
固定資産圧縮積立金取崩額	9	8
別途積立金取崩額	1,380	-
計	448	465
利益処分量		
利益準備金	40	-
株主配当金	403	402
	(1株につき6円)	(1株につき6円)
計	443	402
次期繰越利益	4	62

(注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づく取崩額である。

2. 株主配当金は、単元未満株式の買取請求による自己株式 10,376 株を除いて計算している。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・不動産事業支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担分を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は43,316百万円である。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 表示方法の変更

損害補償金については、前事業年度においては区分掲記していたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度よりその他に含めて表示している。なお、当事業年度のその他に含まれている損害補償金は29百万円である。

(6) 追加情報

(自己株式)

前期まで、流動資産に掲記していた「自己株式」(前期末0百万円)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載している。

(注記事項)

1. 貸借対照表に関する事項	第5 2 期	第5 3 期
(1)担保に供している資産 有価証券	613百万円	496百万円
(2)保証債務額	1,325	1,308
(3)受取手形裏書譲渡高	676	-
(4)発行済株式数等		
会社が発行する株式の総数	160,000千株	160,000千株
発行済株式の総数	67,170	67,170
(5)期末日が休日(金融機関の休業日)につき、期末日満期手形を満期日に入・出金の処理をする方法によった。		
期末日満期手形の金額は次の通りである。	第5 2 期	第5 3 期
受取手形	945百万円	268百万円
支払手形	451	208
2. 損益計算書に関する事項	第5 2 期	第5 3 期
(1)一般管理費に含まれる研究開発費	88百万円	121百万円
(2)固定資産売却除却損の内訳		
建物売却損	17百万円	-百万円
工具器具・備品除却損	11	10
建物除却損	0	0
その他	6	3
計	35	14

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	第5 2 期			第5 3 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	19	8	10	19	12	7
工具器具・備品	263	190	72	161	98	63
合計	283	199	83	181	111	70

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	第5 2 期	第5 3 期
1 年 内	30百万円	28百万円
1 年 超	53	41
合 計	83	70

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	第5 2 期	第5 3 期
支払リース料	56百万円	31百万円
減価償却費相当額	56	31

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4．有価証券関係

前会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び当会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはない。

5．税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	第5 2 期	第5 3 期
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,820百万円	4,209百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	262	394
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	128	143
賞与引当金損金算入限度超過額	105	112
未払事業税否認	22	176
その他	515	624
繰延税金資産 合計	4,854	5,661
繰延税金負債	第5 2 期	第5 3 期
その他有価証券評価差額金	741	-
固定資産圧縮積立金	148	142
その他	30	42
繰延税金負債 合計	921	184
繰延税金資産の純額	3,933	5,477

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第5 2 期	第5 3 期
法定実効税率	当期純損失を計上して	41.7%
(調 整)	いるため記載を省略した。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		30.8
受取配当金永久に益金に算入されない項目		0.6
住民税均等割等		7.3
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等負担率		80.1

部門別完成工事高

項 目	第 5 2 期		第 5 3 期		増減金額	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土 木	86,759	57.6	87,138	66.1	379	0.4
建 築	63,824	42.4	44,766	33.9	19,058	29.9
官 公 庁	76,010	50.5	69,139	52.4	6,871	9.0
民 間	74,573	49.5	62,765	47.6	11,808	15.8
合 計	150,584	100.0	131,905	100.0	18,679	12.4

受 注 状 況

項 目	第 5 2 期		第 5 3 期		増減金額	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(受注高)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土 木	91,615	67.5	78,350	62.9	13,265	14.5
建 築	44,161	32.5	46,202	37.1	2,040	4.6
官 公 庁	67,047	49.4	66,239	53.2	808	1.2
民 間	68,729	50.6	58,313	46.8	10,416	15.2
合 計	135,777	100.0	124,552	100.0	11,224	8.3
(受注残高)						
土 木	144,312	68.9	135,523	67.1	8,788	6.1
建 築	65,116	31.1	66,551	32.9	1,435	2.2
合 計	209,428	100.0	202,075	100.0	7,352	3.5

役 員 の 異 動

平成14年6月27日付

1. 代表取締役の異動について

(予定役付) 代表取締役副社長	(氏名) (現役職) 泉 信雄 (専務取締役土木本部長)
出身地	香川県
生年月日	昭和14年11月10日
略 歴	昭和37年3月 京都大学工学部 卒業 昭和37年4月 当社入社 平成 4年6月 当社取締役 平成 6年6月 当社常務取締役大阪支店長 平成11年6月 当社専務取締役名古屋支店長 平成12年5月 当社専務取締役大阪支店長 平成13年9月 当社専務取締役土木本部長 現在に至る

2. 役付取締役の変更

(予定役付) 取締役副社長	(氏名) (現役職) 井坂 孝一 (専務取締役管理本部長)
専務取締役	西本 捷三 (常務取締役大阪支店長)
専務取締役	朝野 恭在 (常務取締役土木本部副本部長)
専務取締役	岡村 康秀 (取締役東京支店長)
常務取締役	森 由紀夫 (取締役北陸支店長)
常務取締役	小林 成康 (取締役東北支店長)

3. 新任取締役候補

(予定役付) 常務取締役	(氏名) (現役職) 杉浦 征二 (顧問)
取 締 役	村田 繁 (顧問)
取 締 役	秋山 正樹 (建築本部建築部長)

4. 退任予定取締役

(現役職) 取締役副社長	(氏名) 荒川 正一 (当社技術顧問就任予定)
専務取締役	勝野 久昭 (当社顧問就任予定)

以 上